

熱中症ゼロへ ～今後の対策の在り方～

DEレポート No. 58

2025年7月
作成者:K.N

 **脱炭素経営ドットコム**
By DENKOSHA

3 すべての人に
健康と福祉を



13 気候変動に
具体的な対策を

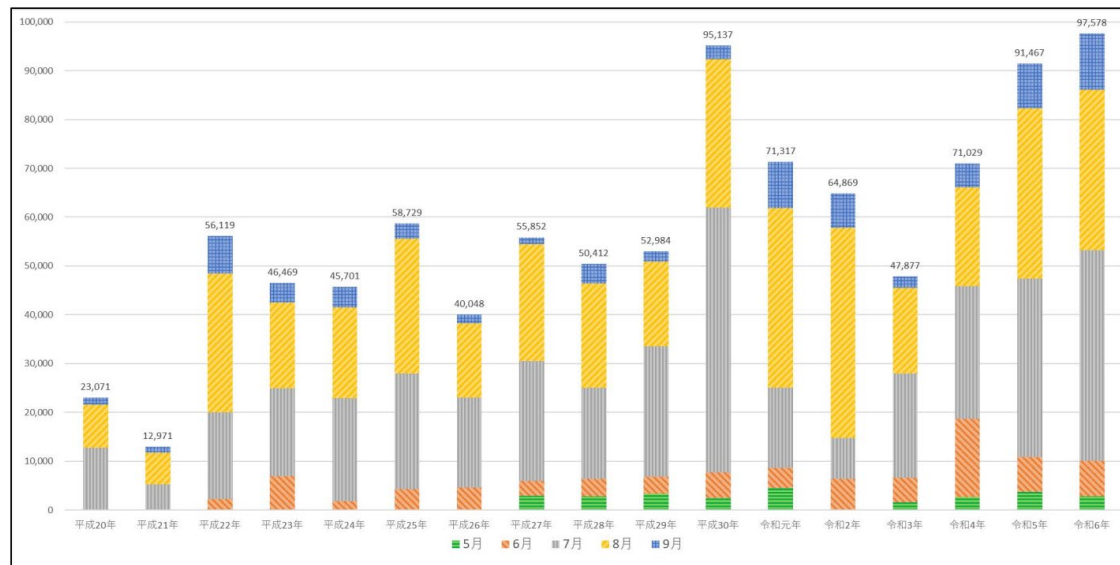


「DEレポート」とは、環境やSDGsに係る社会問題を取り上げ、原因・背景から解決に向けた施策事例や将来の展望までを調査しコンパクトにまとめた報告書です。脱炭素経営ドットコムを運営する株式会社電巧社では、全従業員が本レポートの作成に取り組んでいます。

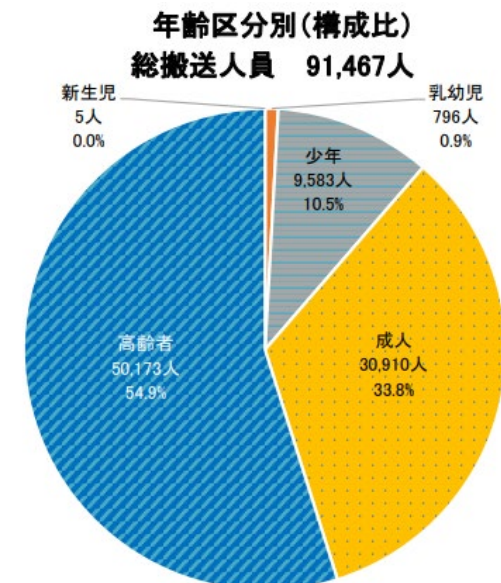


- 総務省のデータによると、熱中症による国内の救急搬送者数が十数年で倍増している。平成20年:約2万3千人 ⇒ 令和6年:約9万7千人
- その中で、熱中症患者の比率を年齢別に見ると、高齢者が(満65歳以上)が最も多くて57.4%、次いで成人(満18歳以上満65歳未満)が33.0%、少年(満7歳以上満18歳未満)9.0%、乳幼児(生後28日以上満7歳未満)0.6%となっている
- 成人以上の搬送者数が全体の9割となっており、このことから大人でも気づかぬうちに熱中症となってしまうことがわかる
- また、高齢者の熱中症発生場所は住宅等居住場所が53.7%とほぼ半数となっている

■性別・年齢階級別に見た熱中症患者の発生率



■年齢区分別に見た熱中症患者の総搬送人員



出典:総務省消防庁「令和6年(5月～9月)の熱中症による救急搬送状況」

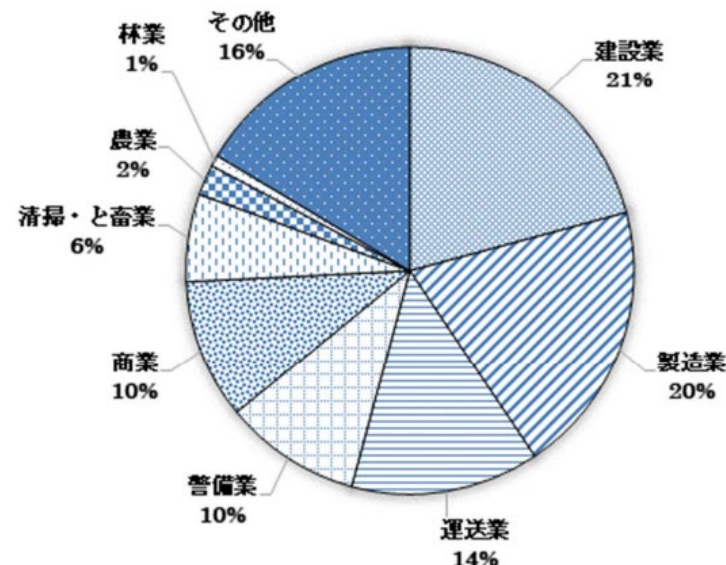
特に高齢者に向けた熱中症対策の周知が必要

- 次に厚生労働省のデータを見ると、熱中症による職場での死傷者数は、2014年の423人から2023年には1,106人と、こちらも増加している
- 死傷者数を業種別の割合で比較すると、建設業21%、製造業20%の二業種が特に高く、その次が運送業となっている
- これらの業種は体への負荷が高い作業が多く、特に建設業に関しては過酷な環境下で発汗もしやすいため熱中症が発症しやすい
- また、建築物の規模が大きくなるほど周囲への影響も大きくなるため、決められた工期での完了を目指すあまりに、無理をしてしまっているケースも少なくないというのが実情

■職場における熱中症による死傷者数の推移(2014年～2023年)



■熱中症による業種別死傷者数の割合(2019年～2023年)



出典:厚生労働省「令和5年 職場における熱中症による死傷災害の発生状況(確定値)」

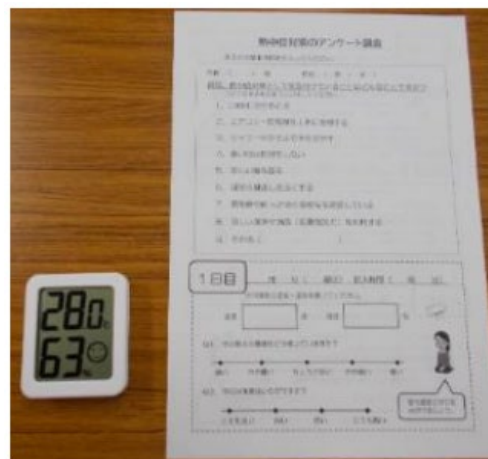
個人での対策だけでは限界

- 年齢別で見ると高齢者、働き世代の中では建設業が特に問題視される中、独自に熱中症対策を行っている自治体も出てきている
- 熱中症予防についてチラシでの注意喚起、温湿度計の配布。また、保健所が主体となり、地区民生委員の協力のもと75歳以上の独居高齢者に対して、見守りや声掛けを実施。アンケート結果を協力者へフィードバック、施策への反映を実施(実例:鳥取市等)
- エアコンが稼働しており、数人が休憩可能なスペースを確保した施設(涼み処)を設置。体調不良者には飲料や冷却シート、タオルなど提供(実例:世田谷区、佐野市)

■高齢者への啓発的な注意喚起



▲配付チラシ



▲温湿度計及びアンケート票

■熱中症予防のための涼み処



▲佐野市庁舎での事例



▲支給品(暑さ対策グッズ)

誰でも処置できるように、
からだで冷却すべき場所、
処置フローを同梱してい
るケースも

出典:環境省「地域における熱中症対策の先進的な取組事例集」

まだ一部の自治体、地域だけにとどまっている

- 環境省は、令和6年4月24日(水)から、「熱中症警戒アラート」と「クーリングシェルター」の運用を開始
- クーリングシェルターとは、熱中症特別警戒アラートが発表された際に、暑さをしのぐために開放される施設のことで、令和6年8月14日時点で、全国で757の市区町村にて指名されており、猛暑時に誰でも利用することが可能
- 企業としても、インフォテリア株式会社が「最高気温35度以上が予想される日はテレワークを推奨する」という制度を2015年から導入し、日本テレワーク協会より、「テレワーク実践部門 奨励賞」を受賞している
- また厚生労働省は2025年夏、建設現場を含む事業場で熱中症重篤化の防止策を講じることを罰則付きで事業者には義務化する方針と発表
- 理想としては、熱中症アラートにもう1段階上を設けて、外出禁止、屋外作業禁止などの強制力を持たせることや、どうしても必要な場合は真夏日、猛暑日など、気温別によって手当を支給する等、労働者の環境改善が進み、士気の向上と事故の削減が進んでほしい

■東京都のクーリングシェルターマップ



出典:東京都環境局「クーリングシェルターマップ」

■インフォテリア株式会社のテレワーク実践



出典:PR TIMES「インフォテリア株式会社のテレワーク推奨制度」

熱中症対策を企業、個人、それぞれで考える必要がある

- 総務省消防庁,「令和6年(5月～9月)の熱中症による救急搬送状況」, 2025年6月24日(https://www.fdma.go.jp/disaster/heatstroke/items/r6/heatstroke_nenpou_r6.pdf)
- 厚生労働省,「令和5年 職場における熱中症による死傷災害の発生状況(確定値)」, 2025年6月24日(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_40473.html)
- 環境省,「地域における熱中症対策の先進的な取組事例集」, 2025年6月24日(https://www.wbgt.env.go.jp/pdf/model_projects/r05_casebook_full.pdf)
- 東京都環境局,「クーリングシェルター等のマップ公開」, 2025年6月24日(<https://www.metro.tokyo.lg.jp/information/press/2024/06/2024062108>)
- PR TIMES,「インフォテリアの「猛暑テレワーク」の取り組みが「第16回テレワーク推進賞」で「テレワーク実践部門 奨励賞」を受賞!」, 2025年6月24日(<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000072.000010008.html>)



<https://de-denkosha.co.jp/datsutanso/>

脱炭素経営とは、再生可能エネルギーを創る「創エネ」、使う電気を減らす「省エネ」、創った電気を貯める「蓄エネ」を うまく活用し、会社・事業で排出する温室効果ガス「CO₂」を目標にする経営のこと。

中小企業の私たちにも、できる取り組みが沢山あることを伝えたい。このような想いで、90年以上「電気」に向き合ってきた電巧社ならではのアイデアが詰まった創エネ、省エネ、蓄エネのソリューションをお伝えできる情報を、当サイトで発信しております。

DEレポートに関するお問い合わせ先はこちらへ

電 気 の コ ン シ ェ ル ジ ュ

DENKOSHA

株式会社 電巧社

〒105-0014 東京都港区芝2-10-4

TEL: 03-3453-2221(本社代表)

担当: DEレポート事務局

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は株式会社電巧社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。